

# Kiko

ボン

## 気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
 E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: <http://www.kiconet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## コペンハーゲンへ向け交渉のスピードアップを

## サウジがツバルと違う

10の理由 (eco 4/6 抄訳)

2週間の会議は今日を持って閉幕するが、NGOは予想される成果の乏しさに肩を落としている。

今年は、「交渉モード」に入る年と位置付けられ、今回がその最初の会議であったが、これを「交渉モード」と呼んでいいものだろうか？

最終日の今日も、コンタクトグループや合意文書作りのための最後の交渉が続けられているが、今回出すべきであった成果からすれば、ちっぽけなレベルの合意事項にしかならなさそうだ。

条約AWGは結局、それぞれのコンタクトグループで、文書もないまま各国が意見を交わすことが続けられ、発言の一部には興味深い(あるいは懸念すべき)ものがあったものの、交渉につなげるような具体的な作業は進められなかった。

一方、議定書AWGでは、温室効果ガス排出量削減目標の規模(scale)、議定書改正案の草稿、柔軟性メカニズム、森林吸収源それぞれについて合意文書案が議論されているが、こちらの進展も乏しい。今回の会議でNGOが重要と考えていた先進国の削減目標の規模については、具体的な数字で合意する動きには全くなかった。ただし昨日出された合意文書案では、「先進国全体で2020年までに90年比少なくとも-45%、2050年までに同-95%を求め」という小島嶼国らの発表があったことを報告する一文が

入っており、これが未決定文章に入れられて非公式交渉に持ち込まれている。最終的な結果は蓋をあけてみないとわからないが、この数値が言及されるのであれば、今後の先進国の削減の方向づけをする重要なシグナルになるだろう。逆にこれが抜け落ちれば、今回の会議で先進国の削減幅に対する具体的なシグナルは、ここでは送れなかったことになる。

今回を含む複数の会議の交渉のすべてがコペンハーゲン合意に向かっていることを考えれば、今ここで結論が出せなかったからと言って失敗というものでもない。しかし、先進国の率先行動があつてこそ世界は回り出す側面がある。それを今回出すことができなかったことは、非常に残念でならぬ。

まずはアメリカや中国を同じ土俵にのせようということを強く求め、それができないとすべてが始まらないかのような日本の交渉姿勢も気になる。現状で進められることを着実に進めていかなければ、コペンハーゲンまで何でもかんでも積み残すことになるだけだ。

6月には交渉文書が作られ真の意味で交渉モードに入ることだろう(そうでないと困る)。そうすれば、日本政府を含め、各国は、次の6月のボン会議では、条約AWGの方で大きな進展を図りつつ、議定書AWGでも具体的な成果を出していくよう交渉していただけますよね？

適応の分科会などでサウジアラビアが、適応基金を得るために、自国が最も経済的に貧しく、最も気候変動の影響に脆弱な国だと繰り返し、自国の責任や義務はツバルと同じだと主張している。サウジアラビアがツバルの違う10の理由は？

1. サウジアラビアの一人当たりGDPは、24,000USドル。一方、ツバルは、1,600USドルである。(ツバルの15倍)
2. サウジアラビアの国内総生産(GDP)は、ツバルの25,000倍に相当。
3. サウジアラビアの年間CO2総排出量は266,000,000トン(世界で19番目)。ツバルの排出量はリストにも載らないほど。
4. サウジアラビアは、世界を人質にとっているが、ツバルは自らが人質に。
5. サウジアラビアが、海の下に沈む確率はとても低い。
6. ツバルは、AOSIS(小島嶼国連合)の中におり、サウジアラビアはOASIS(オアシス)の中にある。
7. サウジアラビアは、化石燃料で経済を成り立たせているが、ツバルは、化石燃料によって、消えかけている。
8. サウジアラビアは石油がたっぷりあるが、ツバルは、石油のせいでフラフラ。
9. サウジアラビアではいつか石油が枯渇し、ツバルではいつか国土がなくなる。
10. 一方は、もう一方よりよい休暇先である。少なくとも今は。

2つ国のうち、最も経済的に貧しく、最も気候変動の影響に脆弱で、すぐにも支援が必要なのは、どっち？

## 吸収源の厳格なルールと数値目標設定を！

京都議定書の第1約束期間での先進国の削減目標は、先に数値目標を設定し、その後の交渉でその数値を達成するためのルールを決めたため、できるだけ簡単に目標数値に到達できるようなルール作りが行われる結果となってしまった。その最たる例が吸収源の取扱いである。これがいわゆる吸収源の「抜け穴」である。

次期枠組みでも目標達成手段として吸収源を利用することは既に議定書 AWG において合意がなされている。今回のボンネール会合ではその方法・対象範囲について

議論された。

これまでの議論では、今の吸収源ルールに特別な変更を加えずに吸収量確保を目指す国と、自国に有利なルールへと改善を求める国との深い意見対立がある。今回これに対し EU が、国情に合わせて各国が吸収源活動の吸収・排出削減量の目標値“Bar”を設定して、そこからの吸収量や排出削減量が評価されるという仕組み提案をした。これには、既存ルールの継続の是非で意見が大きく隔たっている議論を前進させる可能性がある一方、自国の裁量で吸収源の目標を低く設定して大量の吸収量を生み出したり、逆に排

出抑制の目標値を故意に小さくして大量の排出が削減抑制の対象外となるなど、国情にあわせて有利な吸収源活動を許すリスクがある。また、各国の Bar の値を一つ一つ交渉で決めていく必要があるため、その議論に時間を費やすことにより、先進国全体の削減数値目標の議論が遅れ、ひいては条約 AWG での交渉にも影響を及ぼす危険性を大いに含んでいる。

コペンハーゲンでの野心的な合意に達成するためには、厳格なルールを決め透明性を確保した吸収源の数値に合意した上で、先進国の目標設定の議論に一刻も早く焦点を絞ることが優先課題である。

## アンブレラグループはどこに身を潜めているのか？ (eco 4/7 抄訳)

オバマ氏が大統領に就任してから、ECO はアンブレラグループの存在に関する様々な疑問に当惑している。ブッシュ政権時から状況は大きく変わったのだ。疑問なのは、まだアンブレラにうまみはあるかということだ。古き良きアンブレラの、作業の妨害をする仲間を見つけることはできるのだろうか。本来であれば後ろに身を潜ませる場所もないはずだが、最近では、独特な計算で身を潜ませることができると信じる国々が現れてきたようだ。

オーストラリアとニュージーランドは温室効果ガス濃度を 450ppm で安定化すると発言している。ただ、この目標に達成するために、誰がどれだけ排出量を削減せねばならないのか、といったところまでの説明はされていない。

オーストラリアは、450ppm で安定化するには、25%の削減目標をたてねばならないと独自のモデルを示した。にもかかわらず金曜日に提出された中期目標は驚くべき事に、2020年までに2000年比 5%～15%という内容のものであった(1990年比で -4%～-14%)。独自の分析によれば、この削減目標は、最低でも温室効果ガス濃度は 510ppm になるとされている。どなたか、オーストラリアに電卓を貸してもらえませんか？ニュージーランドのグローサー大臣は、議会に対して 450ppm の安定化目標は「不十分であるかもしれない」と発言し、それよりも野心的な目標を立てることを示唆した。ところがニュージーランドは削減目標さえもたず、自国の気候変動対策プログラムの大部分を放棄している。それでどうやって低い安定化目標に向かおうというのだろう。

同時に、カナダと日本は国内では、真の気候変動対策へのリーダーシップを求める野党の声が騒がしく、悩ましいようだ。カナダの野党の大部分が、90年比で2020年までに25%、2050年までに80%の削減目標とする法律制定案に投票を行った。にもかかわらず、少数派の現政権はここに来て目標からのを外し、割当量単位(AAU)を次の約束期間から借り入れをあてにして、取りつくるおうとしている。

日本では民主党が90年比で2020年までに25%の削減を提案している。9月までに予定される衆議院選挙では、誰の削減目標が適切か判明するだろう。しかし、その間に日本政府代表者はここボンネールにおいて、6月まではいかなる形での中期目標の提示はないと言って、動きには付いていっていない。ましてや京都議定書の現行の目標と比べて、増加のオプションも含めるよう頑張っている。

ということで、まだまだ「うまみ」はあるようだ。ただ、違った意味での「うまみ」である。アンブレラグループは新たに始動したアメリカの波の流れに準じて共に航海していくことはできない。彼らはかつて、条約を作った当事者であり、詐欺師でもあった。今となっては馬鹿げたナンセンス、としか言いようがない。

## 40 という数字

IPCC 第4次評価報告書は、気温上昇を産業革命前からの気温上昇を2～2.4℃に抑えるためには、先進国は2020年に25～40%の削減が必要だと示している。しかしその後の研究で、2℃に気温を抑えるためにはそれでは可能性がまだ十分ではないことが明らかになってきた。

人類・生態系への悪影響を回避するために必要な、2℃に気温上昇を抑えるということを実現するには、先進国は全体で少なくとも2020年に90年比で“40%削減”が必要になってくるのが明らかになってきた。そんなの無理と鼻で笑わないでほしい。2℃を超える気温上昇のインパクトは本当に深刻だと科学が伝えているのだから。それにどこまで向き合うかはまさに私たちの決断。そこに照らすと、日本で議論している中期目標の幅は、ほぼ論外な数字に見えてくる。

## 高校生が適応基金に寄付

現地の高校生が所持金を集め、これからの温暖化の悪影響へ対応するために、京都議定書の「適応基金」への募金を集め、131ユーロを条約事務局に寄付し、それが正式に受理されたとのこと。その心ざしを政府も見習ってね。

## Kiko AWGLCA5/AWGKP7 通信 No. 2

2009年4月8日発行

発行/編集 気候ネットワーク

平田仁子、江原誠、川阪京子、松本志乃

現地携帯 49-162-330-3433